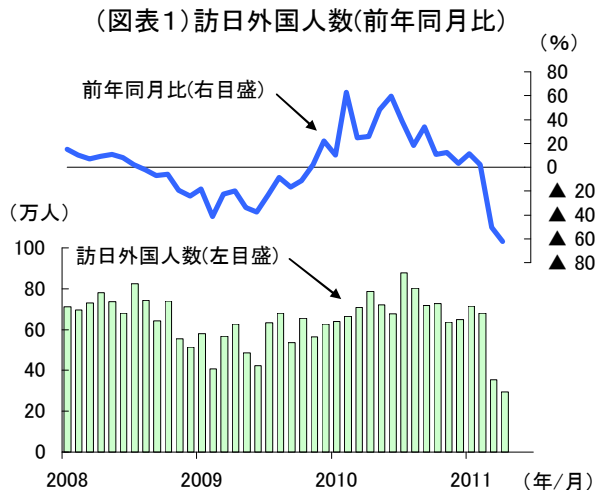
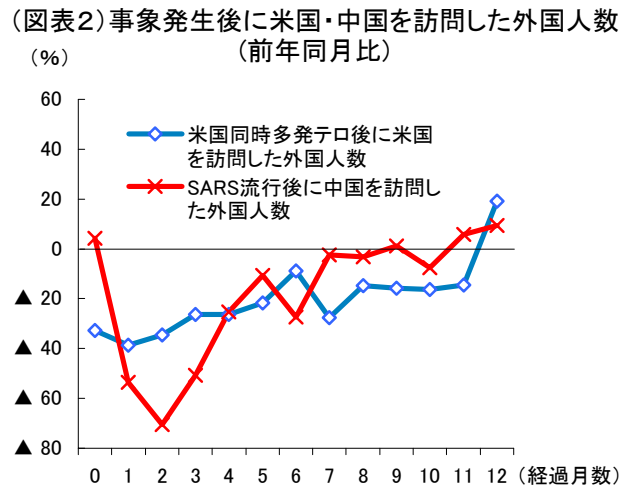


訪日外国人減少のインパクト ～過去の事例に基づいたシミュレーションによる影響試算～

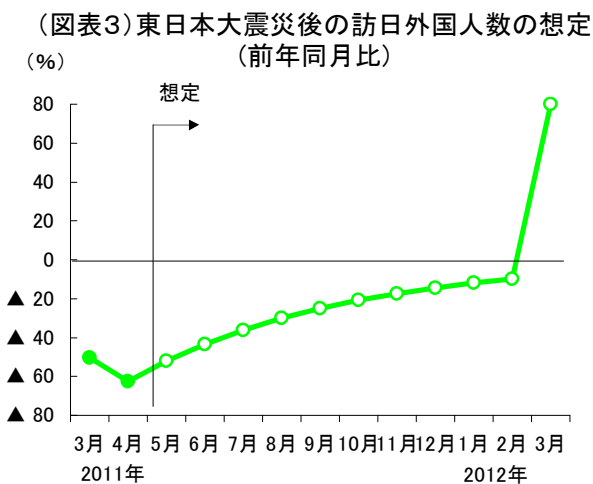
- (1) 2011年4月の訪日外国人数は前年同月比▲62.5%の29.6万人と、減少率は過去最大に(図表1)。東日本大震災・福島第一原発事故を受けて、日本への渡航の安全性に対する懸念が高まったことに加え、世界各国で渡航自粛、渡航延期を求める勧告が発出されたことなどが背景。
- (2) 足許までに渡航自粛は解除されつつあり、近年訪日外国人数の大きな割合を占める中国からの観光もバック旅行が再開されるなど、今後は回復に向かう展開が期待される。もっとも、原発事故の行方がなお不透明ななか、訪日外国人数が順調に回復経路を辿らないリスクもある。本稿では、過去の事例に基づいて訪日外国人減少の影響を試算。
- (3) 過去の海外も含めた入国者減の事例をみると、2001年9月の米国同時多発テロ事件発生の際に米国を訪問した外国人数がその後約1年にわたって大幅減(図表2)。2003年3月のSARS(重症急性呼吸器症候群)流行の際に中国を訪問した外国人数も同様の落ち込み。



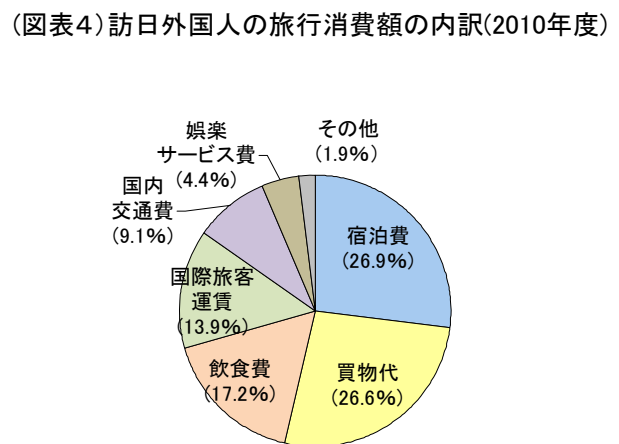
(資料) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」



(資料) 米国ITA、中国公安部資料をもとに日本総研作成



(資料) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」をもとに日本総研作成



(資料) 観光庁「訪日外国人の消費動向 平成22年年次報告書」、財務省「国際収支状況」をもとに日本総研作成

- (4) 今回、訪日外国人数がこれらとほぼ同じ推移をたどると想定すると(図表3)、2011年度の訪日外国人数は、前年から212万人減少し(前年比▲25.5%)622万人に。2010年度の一人当たり旅行消費額が15.7万円だったことを踏まえると、2011年度の訪日外国人の旅行消費額は、前年から3,327億円減少し(前年比▲25.5%)9,739億円に。なお、訪日外国人の旅行消費額は宿泊費、買物代、飲食費、国際旅客運賃、国内交通費などの割合が大(図表4)。
- (5) 訪日外国人による旅行消費額の減少は、関連産業への波及、消費を通じた2次波及により、経済へのマイナス影響が拡大。具体的に試算すると、生産額に対する下押し効果は▲6,349億円(2005年国内生産額の0.07%)、付加価値(GDP)に対する下押し効果は▲3,131億円(2010年度名目GDPの0.07%)、雇用者数に対しては▲5.5万人(2010年就業者数の0.09%)下押し(図表5)。
- (6) 業種別にみると、直接的な支払いの多い運輸業、宿泊業、商業、飲食店業に加え、関連産業への波及や雇用者の消費減による2次波及を通じて、飲食料品業、対事業所サービス、その他の対個人サービス(宿泊業、飲食店業は除く)、金融・保険業などでマイナス影響が大(図表6)。
- (7) 地域別にみると、訪日外国人の訪問が多い東京、大阪、愛知を中心とした大都市圏にマイナス影響が集中(図表7)。地方のなかでは、北海道、九州などでマイナス影響が相対的に大きくなる見込み。

(図表5) 訪日外国人減少のインパクト

旅行消費額	▲ 3,327億円
生産波及効果	▲ 6,349億円
直接効果+間接1次波及効果	▲ 5,061億円
間接2次波及効果	▲ 1,287億円
付加価値効果	▲ 3,131億円
直接効果+間接1次波及効果	▲ 2,414億円
間接2次波及効果	▲ 717億円
雇用効果	▲ 5.5万人

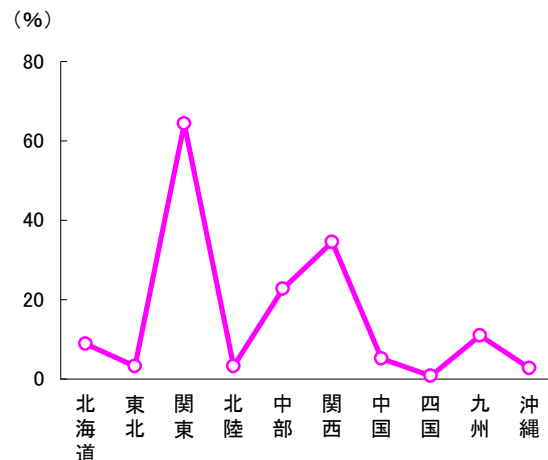
(資料)総務省「2005年産業連関表」をもとに日本総研作成
 (注)「直接効果」とは、訪日外国人の旅行消費により、国内で直接行われる生産額、「間接1次波及効果」とは、直接効果を契機とした原材料、サービスの調達などを通じて、関連産業で連鎖的に誘発される生産額、「間接2次波及効果」とは、直接効果と間接1次波及効果の結果、雇用者所得が増加し、その一部が消費に回ることによって誘発される生産額を指す。

(図表6) 訪日外国人減少の業種別インパクト

業種	生産波及効果	付加価値効果	雇用効果
合計	▲ 6,349億円	▲ 3,131億円	▲ 5.5万人
運輸業	▲ 913億円	▲ 419億円	▲ 0.4万人
うち鉄道輸送	▲ 187億円	▲ 114億円	▲ 0.1万人
うち道路輸送	▲ 238億円	▲ 100億円	▲ 0.2万人
うち航空輸送	▲ 273億円	▲ 74億円	▲ 0.0万人
宿泊業	▲ 715億円	▲ 335億円	▲ 0.7万人
商業	▲ 689億円	▲ 457億円	▲ 0.8万人
飲食店業	▲ 593億円	▲ 257億円	▲ 1.3万人
飲食料品業	▲ 384億円	▲ 142億円	▲ 0.2万人
対事業所サービス	▲ 371億円	▲ 214億円	▲ 0.4万人
その他の対個人サービス	▲ 261億円	▲ 182億円	▲ 0.4万人
金融・保険	▲ 254億円	▲ 155億円	▲ 0.1万人
その他	▲ 2,168億円	▲ 970億円	▲ 1.3万人

(資料)総務省「2005年産業連関表」をもとに日本総研作成

(図表7) 訪日外国人の地方別訪問率(2010年)



(資料)日本政府観光局「JNTO 訪日外客訪問地調査2010」
 (注)重複回答あり。